東通原発の工事再開 「見通し早期に示す」

東電社長、下北訪問

東京電力ホールディングス（HD）の小早川智明社長は25日、年頭あいさつのため東通村とむつ市を訪れた。東通村役場では畑中稔朗村長に対し、建設工事が中断している東通原発について「非常に重要な電源。しっかり推進していきたい」としたが、工事再開時期については「できるだけ早い段階で見通しを示したい」と、これまでの説明を繰り返した。

地域への貢献活動に関しては、東電が地域に根差した事業を行うため2019年に示した「青森行動計画」や、21年に村と創設した一般社団法人「東通みらい共創協議会」を通じて、防災などの地域づくりを進めていきたい―との考えを示した。

村は昨年10月、工事の早期再開など4項目を東電に求めていた。畑中村長は「あくまでも実効性のある行動をしてほしい。青森行動計画を実現できるように努力することを要望する」と述べた。

むつ市役所では、宮下宗一郎市長に対し、東電と日本原子力発電が出資する「リサイクル燃料貯蔵」が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設（同市）の審査状況などを説明した。

小早川社長が、年頭あいさつで県内を訪れるのは3年ぶり。26日には六ケ所村を訪問する予定。

（山内はるみ）

畑中村長㊨に東通原発の位置付けや、地域貢献活動について説明する小早川社長＝25日、東通村

↑2023/1/26　東奥日報

「原発、早期に見通し示す」

東電社長が東通村訪問

東京電力ホールディングス（HD）の小早川智明社長は25日、東日本大震災後、工事が中断している東通原発（東通村）について、「再開時期を提示できず申し訳なく思っている。できるだけ早期に見通しを示したい」と語った。

年始あいさつで訪れた村役場で、報道陣の取材に答えた。

この日は小早川社長らが畑中稔朗村長と懇談。小早川社長は「現在、地質調査と新規制基準に適合できるような設計検討を進めている」と強調。

畑中村長は、昨年10月に要望した工事の長期中断に伴う影響緩和などの4項目に触れつつ、「十分ご承知の上、これから行動していただければ」と迅速な対応を求めた。

この後、むつ市役所に宮下宗一郎市長も訪ねた小早川社長は、リサイクル燃料貯蔵（同市、RFS）の使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業開始に向け、「親会社としてしっかりとサポートしていく」と述べた。

（千葉達也）

畑中稔朗村長（右）と懇談する小早川智明社長＝25日、東通村役場

2023/1/26 デーリー東北→

中間貯蔵候補地 国主導で選定を

福井県議会、経産省に

原発の60年超運転容認や、次世代型原発への建て替えを盛り込んだ政府の基本方針について、経済産業省は18日、福井県議会に説明した。国内最多の原発を抱える同県の地元理解を促す狙い。県議会側からは「一歩前進した」と歓迎する意見が出た一方、関西電力が今年末までに県外候補地を示すとしている中間貯蔵施設に関し「国が主導となって取り組むべきだ」と批判する声が相次いだ。

候補地の選定は難航し、関電は提示の延期を繰り返してきた。渡辺大輔県議（民主・みらい会派）は「使用済み核燃料の問題を原発の利用政策と同時並行で説明しなければ、前向きな活用という話にはならない」と指摘。候補地選定で「国の努力が県民に伝わっていない」と訴えた。経産省担当者は「主体的に活動し、前に進めるべく努力する」と述べた。

県議会に先立ち経産省から説明を受けた桜本宏副知事は「（再処理など）バックエンドの問題を国が責任を持って前に進めることが重要だ」と話した。

2023/1/19 東奥日報

地震モデル追加 中間貯蔵施設（むつ）事業変更許可了承

規制委

原子力規制委員会は11日の定例会合で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の事業変更許可を了承した。全国で過去に発生した地震に基づく計算モデルを追加した安全性を評価し、規定に適合していると認めた。

新たな計算モデルで追加した地震動は一部の周期帯で既許可の評価を上回ったが、施設の耐震性などに影響はないと判断した。国が公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の津波想定についても、既に認可を受けた高さ23㍍の「仮想的大規模津波」を超えないと確認した。

中間貯蔵施設は2020年11月、新規制基準の適合性審査に合格。その後、規制委は新たな計算モデルを評価に加えるよう基準を改正。運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）が22年1月に変更許可を申請していた。

（岩淵修平）

2023/1/12 デーリー東北

大間原発審査進行 「できる限り早く」

電源開発社長、町訪問

大間町に大間原発を建設している電源開発（Jパワー）の渡部肇史（わたなべ・ただふみ）社長が6日、新年のあいさつのため同町役場を訪れた。渡部社長は取材に「大間原発の運転開始目標時期を延期せざるを得なくなったのは大変残念だが、新しいスケジュールの中でスピードアップして精いっぱい取り組みたい」と述べた。

Jパワーは2022年9月、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査に時間を要しているとして、大間原発の安全強化対策工事の着手時期を「24年後半」に2年延期し、運転開始目標は「30年度を目指す」とする新たな工程を公表していた。

渡部社長は野崎尚文町長や町議と非公開で懇談後、取材に対し「政府が原子力政策を推進する上で、プルトニウムを有効活用できる大間原発の役割はますます重要になる」と強調。今後の原子力規制委による審査については「相手との議論が必要で、いつまでにとは言えない」としながらも、「できる限り早期に進めたい」と語った。

渡部社長は同日、風間浦村と佐井村も訪問した。

（工藤俊介）

大間町役場を訪れ、新年のあいさつをする渡部社長

2023/1/7　東奥日報